

日 誌 (昭和51年2月)

【国 内】

- 2日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を40%以上(うち現金10%以上)から50%以上(同10%以上)に引き上げることを発表(同日から実施)
 3日 ○政府、「昭和51年度地方財政計画」を閣議了承

- (2月号「要録」参照)
 6日 ○大蔵省、「中期財政展望」を発表(「要録」参照)
 24日 ○自治省、「中期地方財政展望」を発表(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○米国連邦準備制度、ガードナー新副議長就任
 ○イタリア、公定歩合の引上げを決定(6.0→7.0%、2日実施)
 2日 ○第3回77か国グループ閣僚会議開催
 3日 ○フランス、操短対象労働者の所得補償に関する労使協定を更改延長
 4日 ○イタリア、緊急リラ対策を決定
 ○ポルトガル、金担保借款につき西ドイツ、イスラの両国と合意
 5日 ○シンガポール、為替管理規制を緩和)
 6日 ○EC、イタリアの農産物輸出入につき国境税調整措置を実施
 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(10.0→9.5%)
 7日 ○中国、首相代行に華國鋒副首相の就任が判明
 9日 ○スイス、財政面からの景気刺激措置を発表
 ○スペイン、ペセタの対米ドル相場介入点を切下げ
 11日 ○英国政府、選択的物価抑制措置を発表(16日実施)
 ○イタリア、第5次モロ内閣組閣

- ベルギー、手形再割引レートの一部引上げ等を決定
 ○インド、ジュート製品の輸出税を撤廃
 12日 ○英國政府、新雇用促進対策を発表
 ○日本、ルーマニア、租税条約を締結
 14日 ○マレーシア、預金準備率を引下げ(16日から実施)
 16日 ○EC蔵相理事会、アイルランド・イタリア借款供与につき合意
 17日 ○南アフリカ、為替管理を強化
 23日 ○ASEAN首脳会議開催
 ○豪州、ニット外衣の輸入規制を強化
 24日 ○イタリア、公定歩合の引上げを決定(7.0→8.0%、25日実施)
 ○イタリア、外国為替市場における公的介入再開(3月1日以降)ならびにリラ対策を決定
 ○ソ連共産党第25回大会開催
 25日 ○香港、76年度予算案を立法議会に提出
 26日 ○イタリア、外貨持出制限措置を決定
 27日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(9.5→9.25%)